

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社コプロ・ホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 7059 URL <https://www.copro-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 松田 高志 TEL 052-589-3066
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

GAAP指標

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,661	22.1	3,632	31.4	3,665	31.6	2,880	58.2
2025年3月期	30,015	24.6	2,763	29.1	2,784	25.9	1,820	24.4

（注）包括利益 2026年3月期 2,879百万円（58.1％） 2025年3月期 1,821百万円（24.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	75.35	74.64	31.7	12.1	9.9
2025年3月期	47.73	47.09	22.3	22.1	9.2

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

Non-GAAP指標

（％表示は対前期増減率）

	売上高		償却前営業利益		のれん償却前 当期純利益		1株当たり のれん償却前当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2026年3月期	36,661	22.1	4,204	26.3	3,088	51.0	80.79
2025年3月期	30,015	24.6	3,328	36.5	2,045	30.0	53.61

（注）償却前営業利益＝連結営業利益＋のれん償却費＋減価償却費＋株式報酬費用
 のれん償却前当期純利益＝連結当期純利益＋のれん償却費＋株式報酬費用

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	47,471	9,925	20.8	258.11
2025年3月期	13,057	8,399	63.2	216.67

（参考）自己資本 2026年3月期 9,891百万円 2025年3月期 8,252百万円

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,066	△28,367	27,976	8,826
2025年3月期	2,232	△350	△1,644	6,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,141	62.9	14.0
2026年3月期	—	30.00	—	25.00	—	1,531	53.1	11.6
2027年3月期（予想）	—	15.00	—	30.00	45.00		104.0	

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当（合計）につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、記載しておりません。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当は50円00銭、年間配当合計は80円00銭です。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

GAAP指標（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	27,500	61.9	900	△39.2	670	△54.7	436	△53.5	円 銭 11.36
通期	57,000	55.5	3,000	△17.4	2,550	△30.4	1,658	△42.5	43.25

Non-GAAP指標

	売上高		償却前営業利益		のれん償却前 当期純利益		1株当たり のれん償却前当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	27,500	61.9	2,150	23.6	1,552	51.9	円 銭 40.49
通期	57,000	55.5	5,500	30.8	3,942	27.6	102.86

（注）償却前営業利益＝連結営業利益+のれん償却費+減価償却費+株式報酬費用
のれん償却前当期純利益＝連結当期純利益+のれん償却費+株式報酬費用

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有
新規2社 （社名）株式会社T Eホールディングス、株式会社トライトエンジニアリング

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	40,000,000株	2025年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,675,922株	2025年3月期	1,911,522株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	38,226,013株	2025年3月期	38,149,990株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、当社グループの主要顧客が属する建設業界では、技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いており、加えて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により改正された労働基準法により、建設業界への時間外労働の上限規制が2024年4月に適用され、人手不足が深刻化しております。

このような事業環境のもと、当社グループは2022年5月に公表した中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」（2023年3月期から2027年3月期）の実現に向け、中長期の成長を見据えた取組みを推進いたしました。

当社グループのコアサービスである建設技術者派遣を展開する株式会社コプロコンストラクションでは、規模と品質、双方で「圧倒的業界No. 1」を目指し、事業成長の礎である技術者を確保する体制の構築を重点課題に掲げ、営業及び採用プロセスの更なる強化と教育研修の支援に係る取組みを推進いたしました。

採用面においては、厳しい採用環境が続く中、優秀且つ豊富な人材を顧客企業へ提供するという人材派遣会社として求められる基礎的サービスである人材供給力を高めるために、外部の人材紹介会社を使った採用に依存せず、当社の強みである自社選考による「ローコスト採用」に磨きをかけてまいりました。その中で重要となる応募の母集団形成においては、有料求人媒体に加え、自社求人サイト「ベスキャリ建設」や技術者からの紹介採用等、採用チャンネルの拡大に取り組み、採用の応募数の拡大に注力いたしました。また、2025年4月より営業本部を名古屋から東京へ移転し、国内投資の3分の1を占める日本最大の関東マーケットのシェア拡大を推進する体制へ移行いたしました。加えて、ターゲット企業に定める大手ゼネコン・サブコンに対する深耕営業により、業界未経験者や女性施工管理などの幅広い案件受注に注力いたしました。

定着率の改善においては、当社が追求する本質的な提供価値である「人づくり」を実現するため、当社では入り口となる配属企業や配属現場の選定を特に重視しております。安定配属が見込まれる大手ゼネコン・サブコンを中心としたターゲット企業に対して重点的に配属を行うことに加え、当社所属の複数の技術者を同一現場に配属するチーム派遣を推進し、技術者、顧客企業、派遣会社である当社の三方にとってミスマッチのない状態を創出することを第一とし、質の高いマッチングに注力してまいりました。

また、教育研修の支援として、業界未経験者の採用数拡大に伴い、在籍技術者数の約6割を構成するまでに増加した在籍1、2年目の若手人材の定着率改善を最重要取組み事項に掲げ、派遣契約単価が大きく伸び始める在籍3年目の壁を超えられるよう、「エンジニア応援プラットフォーム」の構築を通じたオンボーディングやキャリアアップの支援強化を行ってまいりました。その一環として、2025年4月には、東京・品川に「監督のタネ 東京研修センター」を開設し、対面研修や実物を用いた実技研修等を通じた人材育成を開始したほか、入社1、2年目の業界未経験者に対する技術者基礎研修の定期的な実施や、建築施工管理技士等の国家資格取得を支援する学習サポートを推進いたしました。

加えて、2026年3月1日付で、建設技術者派遣を展開する株式会社TEホールディングス（同日付商号変更 旧商号：株式会社トライト）の発行済全株式を取得し、子会社化いたしました。同社は、自社求人サイト「施工管理ジョブ」を通じたデジタルマーケティングにより、建設業界の経験者を中心とした登録求職者を効率的に獲得する体制に強みを有しております。また、全国に対応する拠点網を展開しており、幅広い顧客層に対して人材派遣・人材紹介サービスを提供してきた実績を有しております。当連結会計年度より同社を新規連結対象とし、同社の当連結会計年度末における技術者数は2,364人となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における建設技術者数は前年同期末比2,868人増加（同65.9%増）し、7,220人（前連結会計年度末4,352人）となりました。

機電・半導体技術者派遣及びIT技術者派遣サービスを展開する株式会社コプロテクノロジーにおいては、半導体製造装置の保守点検を担うエンジニアの育成に特化した半導体技術者研修センター「セミコンテクノラボ」において未経験人材の採用・育成を進めました。これにより、当連結会計年度末における機電・半導体技術者派遣サービスの技術者数は、前年同期末比77人増加（同23.2%増）し、409人（前連結会計年度末332人）となりました。他方、IT技術者派遣サービスについては、経営資源の集中を図るため、IT技術者派遣サービスを2026年3月27日付でジャパニース株式会社へ譲渡いたしました。今後は、高い成長性が見込まれる機電・半導体領域に経営資源を重点投下し、

さらなる企業価値の向上に邁進してまいります。

これらの結果、当連結会計年度末のグループ技術者数は、建設技術者派遣の株式会社コプロコンストラクションを中心に伸長したほか、新規連結した株式会社トライトエンジニアリングが加わり、前年同期末比2,945人増加（同62.9%増）の7,629人（前連結会計年度末4,684人）と大幅に増加しました。

当連結会計年度における建設技術者派遣における売上単価は、未経験者採用の拡大により契約単価の低い技術者構成比が上昇したものの、新規配属時の契約単価を中心に引き上げたことが奏功し、591千円、前年同期比1.0%増となりました。これにより機電・半導体技術者派遣サービスの売上単価の低下を補い、グループ合計の売上単価は592千円、前年同期比0.8%増となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は36,661,596千円（前年同期比22.1%増）と増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加が、エンジニア採用の戦略的投資による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は3,632,517千円（同31.4%増）の大幅増益となりました。また、経常利益は3,665,299千円（同31.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,880,214千円（同58.2%増）、1株当たり当期純利益75円35銭（同57.8%増）となりました。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ34,413,537千円増加し、47,471,017千円となりました。これは流動資産が6,041,165千円増加、固定資産が28,372,372千円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は主に、連結子会社の増加等により、現金及び預金が2,674,038千円増加及び売掛金が2,939,574千円増加したことによるものであります。

固定資産の増加は主に、本社の移転準備に伴う建設仮勘定の取得等により有形固定資産が564,303千円増加、のれんの増加により無形固定資産が27,332,388千円増加、連結子会社の増加等により投資その他の資産が475,680千円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ32,888,407千円増加し、37,545,938千円となりました。これは、流動負債が32,470,901千円増加、固定負債が417,505千円増加したことによるものであります。

流動負債の増加は主に、子会社株式の取得に伴う借入の実行により短期借入金が29,243,000千円増加、連結子会社の増加等により、未払金が1,503,574千円増加、未払法人税等が299,873千円増加、未払消費税等が507,956千円増加したことによるものであります。

固定負債の増加は主に、本社の移転準備等により資産除去債務（固定負債）が146,253千円増加、連結子会社の増加等によりその他の固定負債が243,383千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,525,130千円増加し、9,925,078千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を2,880,214千円計上、剰余金の配当1,335,556千円実施により利益剰余金1,544,658千円増加がしたことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、8,826,974千円となり、前連結会計年度末に比べ2,674,277千円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は3,066,451千円（前年同期は2,232,967千円の収入）となりました。これは主に、連結子会社の増加等により、税金等調整前当期純利益3,902,488千円、売上債権の増加額199,506千円、減価償却費364,624千円、のれん償却額298,261千円、未払金の増加額319,261千円及び法人税等の支払額1,243,477千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は28,367,913千円(同350,965千円の支出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28,119,879千円、本店の移転準備等に伴う有形固定資産の取得による支出470,619千円、営業支援システム、新基幹システムの開発等に伴う無形固定資産の取得による支出243,137千円、連結子会社におけるIT技術者派遣サービスの事業譲渡に伴う無形固定資産の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は27,976,953千円(同1,644,239千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額1,335,833千円、子会社株式の取得に伴う短期借入による収入31,743,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要顧客が属する建設業界においては、都市開発プロジェクトや公共土木・民間建築の老朽化に伴う維持・修繕工事など、底堅い建設需要が継続する見通しです。一方で、資材価格や労務費の高騰を背景に、大手ゼネコン等が採算性を重視して受注案件を厳選する動きが見られ、当社の需要サイドにおいても一部で慎重な姿勢が伺えます。しかしながら、他業界と比較しても顕著な高齢化と若手不足という構造的課題に起因する人手不足は一段と深刻化しており、顧客企業における派遣人材への潜在的な需要は、引き続き高い水準で推移するものと予測しております。

こうした環境下、当社グループは継続的な営業・採用体制の強化に注力してまいります。採用面では、業界経験者・未経験者双方の求職者を確実に確保できる体制を構築するとともに、若手技術者を中心とした定着率および稼働率の向上を図り、人的資本の最大化を推進いたします。また、事業成長を支える営業、採用、本社機能の各基盤強化についても、引き続き着実に取り組んでまいります。

また、2026年3月度より新規連結対象となった株式会社トライトエンジニアリングおよび中間持株会社の株式会社TEホールディングスとの連携を本格化させます。2027年3月期を統合及び基盤整備の重要期間と定め、2027年5月に公表予定の次期中期経営計画期間における本格的なシナジーの創出に向けて、採用戦略機能の集約のほか、人的リソースや研修ノウハウの共有化等の取組みをグループで推進いたします。同社が強みとする経験者層の集客ノウハウや全国的な拠点網をグループ全体で共有・活用することで、市場シェアの拡大を図ってまいります。

これらの取組みにより、5カ年の中期経営計画の最終年度となる2027年3月期の連結業績は、年度末のグループ技術者数は8,389人、前期末比10.0%増を見込んでおります。これに伴い、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高57,000百万円(前年同期比55.5%増)、償却前営業利益5,500百万円(同30.8%増)、のれん償却前当期純利益3,942百万円(同27.6%増)、1株当たりのれん償却前当期純利益102円86銭(同27.3%増)と大幅な増収増益となる見通しです。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2027年3月期の有価証券報告書より、IFRSを任意適用する予定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,190,871	8,864,910
売掛金	4,140,362	7,079,936
貸倒引当金	—	△2,194
その他	447,237	876,984
流動資産合計	10,778,471	16,819,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	395,390	342,993
建設仮勘定	74,250	663,572
その他（純額）	128,490	155,868
有形固定資産合計	598,131	1,162,434
無形固定資産		
のれん	555,809	27,809,420
その他	314,030	392,808
無形固定資産合計	869,840	28,202,228
投資その他の資産		
繰延税金資産	230,475	515,749
貸倒引当金	—	△9,668
その他	580,559	780,635
投資その他の資産合計	811,035	1,286,716
固定資産合計	2,279,007	30,651,380
資産合計	13,057,479	47,471,017
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	29,243,000
未払金	2,512,368	4,015,943
未払法人税等	707,474	1,007,348
未払消費税等	885,391	1,393,347
賞与引当金	165,971	320,654
資産除去債務	—	119,589
リース債務	—	10,496
その他	155,862	787,589
流動負債合計	4,427,068	36,897,970
固定負債		
退職給付に係る負債	40,311	44,626
資産除去債務	174,895	321,148
リース債務	—	23,553
その他	15,256	258,639
固定負債合計	230,462	647,967
負債合計	4,657,531	37,545,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,376,804	1,366,561
利益剰余金	7,695,140	9,239,798
自己株式	△854,919	△749,548
株主資本合計	8,247,025	9,886,811
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,441	5,183
その他の包括利益累計額合計	5,441	5,183
新株予約権	147,481	33,083
純資産合計	8,399,948	9,925,078
負債純資産合計	13,057,479	47,471,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	30,015,113	36,661,596
売上原価	21,706,367	26,300,182
売上総利益	8,308,745	10,361,413
販売費及び一般管理費	5,544,790	6,728,895
営業利益	2,763,955	3,632,517
営業外収益		
受取利息	2,867	9,402
受取賃貸料	1,140	1,140
受取配当金	—	59,878
未払配当金除斥益	207	203
助成金収入	—	13,893
固定資産処分益	—	6,031
受取補償金	—	4,042
為替差益	3,475	—
保険解約返戻金	13,904	—
その他	1,347	4,925
営業外収益合計	22,940	99,516
営業外費用		
支払利息	364	49,700
不動産賃貸費用	966	966
為替差損	—	2,188
固定資産除却損	520	13,603
和解金	603	—
その他	102	276
営業外費用合計	2,556	66,734
経常利益	2,784,339	3,665,299
特別利益		
事業譲渡益	—	238,914
固定資産売却益	—	455
新株予約権戻入益	87	10
特別利益合計	87	239,380
特別損失		
リース解約損	—	2,191
固定資産売却損	43	—
特別損失合計	43	2,191
税金等調整前当期純利益	2,784,383	3,902,488
法人税、住民税及び事業税	1,053,723	1,108,934
法人税等調整額	△90,129	△86,659
法人税等合計	963,593	1,022,274
当期純利益	1,820,790	2,880,214
親会社株主に帰属する当期純利益	1,820,790	2,880,214

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,820,790	2,880,214
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	295	△257
その他の包括利益合計	295	△257
包括利益	1,821,086	2,879,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,821,086	2,879,956

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	30,000	1,325,959	6,921,842	△223,838	8,053,963	5,145	57,181	8,116,291
当期変動額								
剰余金の配当			△1,047,493		△1,047,493			△1,047,493
親会社株主に帰属する当期 純利益			1,820,790		1,820,790			1,820,790
自己株式の取得				△800,090	△800,090			△800,090
自己株式の処分		50,845		169,009	219,855			219,855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						295	90,299	90,594
当期変動額合計	—	50,845	773,297	△631,080	193,061	295	90,299	283,656
当期末残高	30,000	1,376,804	7,695,140	△854,919	8,247,025	5,441	147,481	8,399,948

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 為替換算 調整勘定	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
当期首残高	30,000	1,376,804	7,695,140	△854,919	8,247,025	5,441	147,481	8,399,948
当期変動額								
剰余金の配当			△1,335,556		△1,335,556			△1,335,556
親会社株主に帰属する当期 純利益			2,880,214		2,880,214			2,880,214
自己株式の取得				—	—			—
自己株式の処分		△10,243		105,371	95,127			95,127
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△257	△114,398	△114,655
当期変動額合計	—	△10,243	1,544,658	105,371	1,639,786	△257	△114,398	1,525,130
当期末残高	30,000	1,366,561	9,239,798	△749,548	9,886,811	5,183	33,083	9,925,078

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,784,383	3,902,488
減価償却費	340,838	364,624
のれん償却額	120,441	298,261
保険解約返戻金	△13,904	—
株式報酬費用	104,005	△89,999
新株予約権戻入益	△87	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,500	1,926
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,652	21,187
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,311	4,315
受取利息及び受取配当金	△2,867	△69,281
支払利息	364	49,700
事業譲渡損益 (△は益)	—	△238,914
固定資産除却損	520	13,603
固定資産売却損益 (△は益)	43	△6,487
売上債権の増減額 (△は増加)	△615,373	△199,506
未払金の増減額 (△は減少)	234,309	319,261
リース解約損	—	2,191
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△30,978	72,789
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23,847	△154,272
その他	16,135	△8,473
小計	3,041,142	4,283,404
利息及び配当金の受取額	2,866	76,201
利息の支払額	△371	△49,677
法人税等の支払額	△810,670	△1,243,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,232,967	3,066,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△158,938	△470,619
有形固定資産の売却による収入	631	20,758
資産除去債務の履行による支出	△7,490	△4,077
無形固定資産の取得による支出	△76,740	△243,137
投資有価証券の取得による支出	△1,500	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△28,119,879
事業譲渡による収入	—	602,500
その他	△106,927	△154,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,965	△28,367,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	31,743,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,500,000
リース債務の返済による支出	—	△953
自己株式の取得による支出	△800,090	—
ストックオプションの行使による収入	202,483	70,739
配当金の支払額	△1,046,632	△1,335,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,644,239	27,976,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,890	△1,213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	240,652	2,674,277
現金及び現金同等物の期首残高	5,912,043	6,152,696
現金及び現金同等物の期末残高	6,152,696	8,826,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社は、2026年3月1日付で株式会社TEホールディングス(同日付商号変更 旧商号:株式会社トライト)の全株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社トライトエンジニアリングを連結の範囲に含めております。両社は特定子会社に該当しております。また決算日を12月末日より3月末日に変更しており、この決算期変更に伴い、当連結会計年度においては、2026年3月1日から2026年3月31日までの1か月間を連結しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、技術者派遣事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

技術者派遣事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

技術者派遣事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	216.67円	258.11円
1株当たり当期純利益	47.73円	75.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	47.09円	74.64円

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,399,948	9,925,078
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	147,481	33,083
(うち新株予約権(千円))	(147,481)	(33,083)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,252,466	9,891,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,088,478	38,324,078

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,820,790	2,880,214
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,820,790	2,880,214
普通株式の期中平均株式数(株)	38,149,990	38,226,013
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	514,874	363,890
(うち新株予約権(株))	(514,874)	(363,890)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。